

令和5年度 第2回 三豊市総合計画審議会 議事録（全文）

日 時：令和5年7月5日（水）10時30分～

会 場：三豊市危機管理センター 202 会議室

開会

事 務 局：第2回三豊市総合計画審議会を開催する。

本日、原会長が欠席のため、三豊市総合計画審議会条例の第5条第3項の規定により、本日の進行は、藤田副会長が行うこととする。

1. 会長あいさつ

事 務 局：藤田副会長よりご挨拶申し上げます。

副 会 長：皆さん、おはようございます。雨の中お集まりいただき、ありがとうございます。

副会長ではありますが、会長の代理として全力を尽くすので、よろしくお願いします。

本日の会資料として、大量の紙資料が送られてきたように思う。たくさんのことをまとめていただいていると思うので、この内容に沿って、三豊市、今後どうしていくか、むこう5年、どうしていくか、ということ、皆さん方にご審議いただきたいと思う。

本日、審議の方、よろしくお願いします。

事 務 局：ありがとうございました。

では、本日の会議、委員出席状況の報告であるが、さきほど申した通り、本日の会議には、原委員長より欠席の連絡があり、本日出席する委員は、11名となっている。

三豊市総合計画審議会条例第6条第2項の規定に基づき、過半数の委員に出席いただき、本会議が成立することを報告する。

なお、本日、事務局側は、政策部長が諸事情により欠席しており、政策部からは財政経営課長と産業政策課長が出席していることを申し添える。

つぎに、資料を確認いただきたい。本日の資料は、先般送付した資料として、

（資料1）三豊市総合計画審議会（第2回）

（資料2）三豊市総合計画アンケート調査結果報告書（案）

（資料3）高校生等アンケートクロス集計結果（速報）

（資料4）三豊市第2次総合計画 前期基本計画・評価報告書（速報）

となっており、こちらの資料により会議を進める。

資料4は、評点等について一部誤りを確認したため、正当分に差替えさせていただく。

資料が不足している場合は、事務局で準備した資料を配布する。

委 員 一 同：（資料の不足なし）

事 務 局：ここからは、藤田副会長に議事をお願いする。

2. 議事

（1）市民アンケート、高校生等アンケート調査結果について

副 会 長：それでは早速、議事1「市民・高校生等アンケート結果説明」について、事務局より説明を

願います。

事務局：事務局の森本です。本日は、よろしくお願いします。

それでは、市民・高校生等アンケートについて、資料に基づき説明する。

事前にお送りした資料は、ページ数もそれぞれ相当なものとなっているので、今回、資料の内容を全て説明するのではなく、各資料の重要な事項を説明する。その内容に対するご意見、資料内にある事項で共感されたことなどを伺い、「課題と方向性」を導き出し、後期基本計画案に反映したいと考えている。

まず、資料1「三豊市総合計画策定審議会(第2回)」をご覧いただきたい。

資料1の2ページ、「(1)市民意向調査等の集計・分析について」であるが、4月から5月にかけて2つのアンケート調査を実施し、それぞれについて集計・分析を行っている。いずれの調査についても、詳細の説明は後ほどさせていただく。

市民意向調査における分析の着眼点としては、前回計画策定時と同じ設問の回答結果と比較して、この5年間で市の施策の効果の検証や、前回計画策定時以降で社会情勢等の変化があった事項について、新規の設問により、現時点ではあまり把握できていない新しい分野に係る市民の現状やニーズの把握に努める。

高校生・高専生向けアンケートでは、市民意向調査と同じ設問でも年齢による意向の違いが出ている箇所があるので、その違いを市民意向調査の分析を補完するほか、次世代を担う高校生特有の設問を設け、UIJ ターンや結婚・子育て等の意向も把握し、今後の人口減少や少子化対策等に係る施策の参考としていくものである。

次に、資料2「三豊市総合計画アンケート調査結果報告書」をご確認いただきたい。

こちらは、(案)となっており、自由記述の設問の記載がないものとなっている。後日、完成品を改めてお渡しさせていただくが、本日は取り急ぎ、こちらの資料で説明する。

資料2の2ページ、実施した市民アンケートの回答者の属性について、アンケート内の設問で「移住者」の選択肢を設けていなかったが、定住者、移住者別の傾向を把握するため、クロス集計により、「移住者」と想定される方を抽出した。

考え方としては、各回答者の「年齢」に対して、「通算居住年数」が少ない方を「移住者」、それ以外の方を「定住者」と定義した。その結果、無回答の方をのぞき、移住者と想定される方の数は、217名、定住者は710名となった。

3ページ、性別の比率については、女性が55.9%、男性が42.2%となっている。

年齢構成については、「60～69歳」が27.3%、「70歳以上」が26.9%、「40～49歳」が13.6%、「50～59歳」が13.3%、「30～39歳」が9.2%、「20～29歳」が5.8%、「16～19歳」が3.6%となっており、高齢の方の比率が高く、若年層の比率が低い結果となっている。

4ページ、居住地区については、高瀬、詫間、豊中、三野、山本、仁尾、財田の順となっており、各町の人口数と比例した結果となっている。

家族構成については、親子2世代の世帯が最も多く、次いで夫婦のみの1世代世帯、親子・孫の3世代世帯、単身の順となっている。

5ページ、回答者の職業別の構成については、「会社員・公務員」が31.8%と最も多く、次いで「無職」が24.9%、「パート・アルバイト」が13.2%、「自営業・会社役員」が11.7%、「家事専業」が9.3%、「高校生・高専生」が2.0%、「大学生・専門学校生」が1.6%となっ

いる。

6 ページ、三豊市での通算居住年数については、「30 年以上」の方が 69.3%と最も高く、「20～29 年」が 11.8%、「10～19 歳」が 11%、「5 年未満」が 4.2%、「5～9 年」が 3.0%となっている。

7 ページ、設問結果の後ろには、グラフで年齢毎などの回答割合などを表示しているが、この後のご審議の時間もあるので、要点を絞って説明する。

まず、まちへの愛着度については、全体で 87.9%の方が、「愛着を感じている」または「どちらかというと感じている」と回答しており、前回の(86.5%)とほぼ同率となっている。移住者、定住者別では、移住者が 78.8%、定住者が 90.8%となっている。

9 ページ、今後の定住意向について、「今後も三豊市に住みたい」と答えた方は 83.8%、「移りたい」と答えた方は 9.4%となっており、前回調査時の「住みたい」86.1%、「移りたい」7.3%から大きな変動はなかった。年齢別にみると、概ね年齢層があがるにつれて増加していく傾向にあり、70 歳以上で 91.7%と最も高くなっている。また、居住地区別では、豊中地区が最も高く、移住状況別では、定住者が 85.0%で移住者の割合を上回っている。

移りたいと答えた方の理由としては、「買い物に不便」が一番多く、続いて「交通の便が悪い」「娯楽や遊興施設が少ない」と続く。

前回調査との比較では「買い物に不便」が 17.9 ポイント増加しており、前回 1 位の「交通の便が悪い」を追い抜く結果となった。

37 ページでは、12 ページから 36 ページまでに記載している「満足度」及び「重要度」、その分析結果を踏まえ、今後優先的に取り組むべき施策項目を抽出するため、満足度評価と重要度評価を相関させ、その結果に基づき「本市の課題と方向性」を検討したいと考えている。

38 ページ、分かりやすくグラフにて分析結果を説明する。

「満足度」と「重要度」を相関させたグラフは、左上隅に近づくにつれて、「満足度評価が低い、重要度評価が高い。」となる結果を示し、左上隅に近づくほど「優先度が高い分野」と判断することができる。また、右下隅に近づくにつれて、「満足度評価は高い、重要度評価は低い。」となり、右下隅に近づくほど「優先度が低い分野」と判断できる。

この散布図より、優先度は、「農業・林業」が第 1 位で、第 2 位が「商業・工業」、第 3 位が「高齢者福祉」、以下、「社会保障」、「生活」、「安全・安心」などの順となっている。

このグラフの左上隅に近い分野が、「市民の方々が重要と捉えている内容だが、満足していない分野である。」と説明できる。

この結果を踏まえ、現在実施している施策の見直しを行う必要があると読み取れる。

50 ページでは、市が実施してきたことが、どのような成果をあげられたのか等を把握するため、「日頃の行動や考えについて」調査した。各項目の結果については、50 ページから 57 ページにかけて記載している。

各設問について前回結果と比較すると、回答数の変化が目立つ項目は、「20. 観光客が増えていると思うか」で「思う」と回答した人が前回の約 3 倍となっている。また、「42. 自慢したい地域の風景や名所があるか」で、「ある」と回答した人が 9.5%増加しており、前述の設問の結果を踏まえ、多くの市民が観光による地域おこしの成果を実感していることが伺える。

「4. 安心安全なまちと実感しているか」「5. 自宅で災害に対する備えをしているか」で「し

ている」、「35. 災害時の避難路・避難場所を知っているか」で「知っている」、「38.夜9時以降に地域を安心して歩けるか」で「歩ける」と回答した人がそれぞれ増加しており、市民の防災に対する意識の向上がうかがえる。

一方で、「6. 生涯学習活動をしたか」、「24. 子育てを地域で支え合う雰囲気があると思うか」「27. 市内のどこへでも便利に移動できると思うか」では、「している」「思う」と回答した人がそれぞれ前回よりも減少している。

100 ページ、「あなたは SDGs という言葉を聞いたことがありますか」について、「聞いたことがある」が 78.5%、「聞いたことがない」が 19.8%となっている。

年齢別では、16～19 歳が 97.1%で最も高く、次いで 40～49 歳が 92.1%、30～39 歳が 91.9%と続くが、70 歳以上では 60.2%となっており、高齢者世代における認知度がまだまだ十分ではないという結果となった。

SDGs という言葉を「聞いたことがある」と答えた方に、「SDGs についてどのような媒体から情報を得ているか」を確認したところ、「テレビ番組」が 52.9%で最も高く、次いで「インターネット上での口コミや評判 (SNS も含む)」32.0%、「新聞記事」26.1%、「広告 (チラシ、CM 含む)」25.8%、「職場や学校・地域活動」18.7%と続いている。年齢別では、30 歳以上の年代で「テレビ番組」を選択した方が、一番多いが、20～29 歳では「インターネット」、16～19 歳では「職場や学校・地域活動」となっており、各年代に合わせた周知方法の検討が必要であることが浮き彫りとなった。

106 ページ、問7で「聞いたことがある」と答えた方に SDGs に関しての行動について尋ねたところ、「SDGs を意識しているが、特に行動はしていない」が 37.6%で最も多く、次いで「SDGs を意識しておらず、特に行動もしていない」が 36.1%と続いており、これらを合わせた、「何も行動していない」は 73.7%となっている。年齢別では、16～19 歳が最も高く、次いで 20～29 歳までが 34.7%、50～59 歳が 27.9%と続き、年齢があがるにつれて、少なくなる傾向にある。

108 ページ、SDGs のゴールのうち、関心があるゴールについて尋ねたところ、「すべての人に健康と福祉を」が 46.6%で最も多く、次いで「住み続けられるまちづくりを」が 42.8%、「貧困をなくそう」が 31.8%と続いている。

110 ページ、重要だと思うゴールは、「住み続けられるまちづくりを」が 53.4%で最も多く、次いで「すべての人に健康と福祉を」が 45.1%、「働きがいも経済成長も」が 31.4%と続く。

このように「すべての人に健康と福祉を」と「住み続けられるまちづくりを」については、関心度、重要度ともに高い結果となっている。

112 ページ、本市が SDGs 未来都市に選定されていることについて尋ねたところ、「知っている」と答えた方は、12.2%となっており、今後の市民への周知方法について検討を要する結果となった。

114 ページ、脱炭素化や気候変動問題への関心度について、「どちらかというに関心がある」と「とても関心がある」をあわせた「関心がある」という方は、69.7%となった。一方、「あまり関心がない」「関心がない」をあわせた「関心がない」方は、28.3%となった。年齢別では、70 歳以上が 75.7%で最も高く、ついで 50～59 歳が 73.4%、60～69 歳が 72.6%と続いており、年齢の高い世代ほど、高い傾向がみられる。

116 ページ、脱炭素対策について現在取り組んでいる活動について尋ねたところ、「節電（こまめな消灯等）」に取り組んでいる人が 72.1%で最も多く、次いで「省エネ家電（LED 等）の購入」が 51.6%、「家庭ごみの減量化・資源化」が 42.8%、「太陽光パネル・太陽光熱温水器等の設置」が 20.4%と続いており、多くの市民が手軽にできることから実践していることが伺える。

118 ページ、脱炭素に向け、今後取り組みたい活動は「節電（こまめな消灯等）」が 39.7%で最も多く、次いで「家庭ごみの減量化・資源化」35.7%、「省エネ家電（LED 等）の購入」29.7%と続く。

122 ページ、市役所の利用状況について「半年以内」と答えた方が 67.8%で最も高く、次いで「1 年以内」16.1%、「2～10 年以内」12.2%と続いている。

124 ページ、利用目的を見ると、最も多いのは「マイナンバーカード・マイナポイントに関する手続き」となっており、マイナポイント申請のタイミングと重なったことが大きく影響したものと考えられ、平常時には次点の「戸籍、住民票及び市税に関する証明書の取得」が最も多いものと思われる。

126 ページ、行政サービスに求められるものについて、最も求められているものは、「手続きの簡素化」が 42.4%で最も高く、次いで「デジタル化を推進して自宅からでも行政手続きができるようにしてほしい」が 22.5%、「相談や手続きをワンストップでできるようにしてほしい」が 12.1%と続いている。年齢別では、20～39 歳で「デジタル化を推進して自宅からでも行政手続きをワンストップでできるようにしてほしい」が最も高く、60 歳以上では「自宅から近い場所で行政サービスを受けたい」が 60 歳未満に比べて高く、70 歳以上では 2 割以上を占めている。

138 ページ、生活環境や社会情勢の変化もふまえて、あなたが重視したいものは何か、尋ねたところ、最も重視したいものは「健康管理」で 44.1%となった。

139 ページ、移住定住別でみると、移住者は「デジタル社会に対応する能力の向上」や「不測の事態（自然災害、感染症等）への備え」を定住者よりも重視しており、定住者は「地域でのコミュニケーションの場への参加」、「健康管理」を移住者よりも重視したい傾向がみられた。

最後に、143 ページ、人口減少対策について、最も必要だと思うことは「若者や子育て世代の雇用を確保し、生活基盤を安定させること」で 55.3%となっており、次いで「雇用の受け皿となる地域に密接した産業を育成すること」、「子どもが安心して健やかに育つ社会づくりを進め、教育環境を整備すること」が続いている。

以上、市民アンケートに関する説明である。

続いて、「資料 3・高校生等アンケートクロス集計結果」を説明する。この資料は、取り急ぎ集計結果のみを記したものをなるが、設問毎の回答の傾向について記した「報告書」は、後日改めてお渡しさせていただく。

1 ページ、この調査は、市内の高校・高専に通う全ての生徒・学生を対象に Web 回答方式で実施し、5 月末までに合計で 330 票の回答があった。

2 ページ、回答者の男女比はほぼ半々となっている。回答者の居住地区については、その他の市外在住者が 45.5%となっており、続いて高瀬地区が 20.6%、詫間地区が 12.1%、三野

地区が 9.4%、豊中地区が 6.7%、山本地区が 3.3%、仁尾地区が 2.1%、財田地区が 0.3%となっている。

3 ページ、市外在住者の居住地区は、観音寺が 38.0%と最も多く、次いで丸亀市 16.0%、多度津町 9.3%、坂出市と善通寺市が 4.7%などといった順番となっている。

15 ページ、卒業後の進路希望についてお伺いしたところ、66.4%の方が進学、31.5%の方が就職と答えた。

16 ページ、どのような仕事に魅力を感じるか尋ねたところ、「IT・情報・映像・配信系」が最も多く、次いで「医療・看護系」、「公務員」、「文化・芸術・マンガ系」の結果となった。

18 ページ、Q17「あなたは三豊市に魅力を感じる（就職したい）企業はありますか。」に対し、あると答えた方は 2.1%、ないが 28.8%、どちらでもないが 29.1%、そもそも「知らない」と答えた方は 40.0%となっている。このうち「ある」と答えた方があげた、具体的な企業名は「三豊総合病院」3 名、「JA」1 名、「株式会社七宝」1 名、「暮らしの交通株式会社」1 名、「アパレルGU」が 1 名となっている。

19 ページ、Q20「あなたは、結婚についてどのように考えていますか。」について、「したい」が 41.8%、「できればしたい」が 19.4%となった。一方、「無理にしなくてもよい」が 18.5%、「しなくてもよい」が 4.5%、「結婚という形にとらわれる必要はない」が 4.8%、となっており、約 6 割の方が、将来的に結婚を望んでいることが分かった。

20 ページ、Q22「あなたは、将来子どもがほしいと思いますか。」に対し、「ほしい」が 39.4%、「できればほしい」が 20%と、約 6 割の方が将来子どもを望んでいることが分かった。

一方「あまりほしくない」または「ほしくない」と回答した方は、あわせて 14.0%となっており、その理由としては「経済的な負担が大きいから」「子どもを育てる自信がない」が最も多く、「心理的な負担が大きいから」、「子どもが苦手だから」と続く結果となった。

23 ページ、「人口減少に歯止めをかけるためには、どのようなことが必要だと思いますか。」と尋ねたところ、「若者や子育て世代の雇用を確保し、生活基盤を安定させること」が 40.3%と最も高く、次いで「妊娠時から小学校に入るまでの子育て環境を整備すること」が 31.2%、「子どもが安心して健やかに育ち、よりよい教育を受けられること」が 26.1%となった。市民アンケートと比べると、1 位と 3 位は変わらないが、2 位については、「雇用の受け皿となる地域に密接した産業を育成すること」となっており、高校生世代とその他の世代とで、人口減少の要因の捉え方に若干の違いがみられる結果となった。

28 ページ、「Q31 あなたは、今後三豊市がどのような分野について重点的に取り組むべきだと思いますか。」については、「観光産業・にぎわい創出」が 39.7%、「子育て支援の充実」が 32.4%、「学校教育の充実」30.3%「人口減少対策」27.0%、「公共交通の利便性向上」23.3%、「妊娠から就学前までの教育」19.1%、「農業・林業・水産業振興」17.0%と続き、「生涯学習の充実」が 4.5%で最下位となっている。

市民アンケートでは、「医療」「学校教育」「防災、消防」「子育て」「健康」が上位をしめており、高校生・高専生の世代では、最近の観光客の増加などを受け、観光によるにぎわい創出が重要と考える生徒が多いという結果となった。

29 ページ、SDGs という言葉を聞いたことがあるか。との問いに対し「ある」と答えた方は、91.8%となっており、市民アンケートの 78.5%と比べても、若い世代の認知度の高さが

伺える結果となった。

32 ページ、SDGs の 17 のゴールのうち、三豊市において特に重要であると思うものについて尋ねたところ、「住み続けられるまちづくりを」が 38.5%、次いで「海の豊かさを守ろう」が 28.5%、「すべての人に健康と福祉を」が 25.5%と続いており、市民アンケートの順位とほぼ同じ結果となった。

34 ページ以降については、各設問の回答をクロス集計した結果を掲載しているので、お時間のよろしい時にご覧いただきたい。

以上でアンケートに関する説明を終了する。

(質疑応答)

副 会 長：ただ今、事務局より説明があったが、委員の皆さま方に、ご意見・ご質問があれば、発言していただきたい。

まず、私から 1 つ。市民アンケートの調査の中で、5 年前と令和 5 年の集計結果が載っているが、問 6 の全体集計とクロス集計結果が離れているため、クロス集計にも 5 年前の結果（全体）を表示してほしい。各項目の全体まとめは、50 ページから 57 ページでもよいが、58 ページ以降でも、5 年前の結果がみえる方が見やすいと思う。

事 務 局：ご指摘について、一度持ち帰り、検討したい。

副 会 長：5 年前の結果と全体比較を同じページに載せるか、全体結果のページでクロス集計結果が何ページに載せているかを明記するか、を相互に見やすいよう取りまとめてほしいと思う。

内容については、「自然が豊か」に高得点があったというところが、非常によかったと思う。また、私は商工会関係の代表として出席しているので、経済産業に目がいくが、日頃の行動として「経済産業が活発」が 15.4%から 22.1%に上昇しており、19 歳以下では 32.3%が回答している。何が活性化したのかよく分からないが、若い人の回答が多い、という点が気になった。

事務局の指摘のように、観光が充実しているのが非常に高得点になっているというのは、深く同意する。79 ページでは、19 歳以下の 85.3%が「人権を大切に作る市」と回答し、他の年齢の人は 50%程度となっており、学校での教育の成果ではないかと、勝手に私自身の判断では思っている。

86 ページ、「買い物、通勤、通学の利便性」では、仁尾地区と財田地区がやはり際立って低い、というのは、何となく分かる気がする。

99 ページ、「自慢したい地域の風景や名所」では、仁尾と詫間が非常に高いというのも分かります。

柚 本 委 員：高校生のアンケートの 15 ページ以降、卒業後の進路希望は「進学」が非常に多いとある。

一方、18 ページで、市内の就職したい企業の知識が非常に貧弱で、もっといい企業がたくさんあると思う。

さらに、進学していく人には、三豊市内の企業（優良な就職先）については説明がないのではないかと。進学等で、県外や都会へ行ってしまう、そこでまた新しい知識を得て、もう帰ってくる気持ちはなくなってしまうのではないかと。

就職する人は非常に少ない。30%しか回答がなく、就職希望者だけに、説明していても、

歩留まりは少ないと思う。

私はもう少し卒業前の高校生に、香川県の産業や商業、経済活動、製品の製造等の活動内容について、県内・三豊市内にはこんなにいい就職先がある、という魅力的なことを紹介する場をもう少し設けて、ちょっと歩留まりを良くする必要があるのではないかと思う。

そうしないと、市内の就職先として挙げられる企業名が少ないというのは、嘆かわしいと思う。

その他、結婚など、若い世代（高校生）を香川県で捕まえておくというのは、非常に大事なことから、もう少し、そちらに力を入れてほしいと思う。

事務局：柚本委員の指摘通り、18 ページの Q17「就職したい企業はありますか。」で、「ある」と答えられた方が 2% 程度しかいない。

これは、市としても、高校生以下に対する市内企業や産業等、そういったものへの PR が現状では不足していると認識し、今年度からの取り組みとして、企業ツアーを企画しており、今年度に早速実施を予定している。

ご指摘のとおり、高校生に進学後の U ターン意向についてもアンケートでお聞きしているが、U ターン意向自体が非常に低い。そのあたりを伸ばすために、まず、高校生以下の世代に対して、働きかけることが一つ必要と思っている。

同時に、三豊市は、香川大学や他自治体、経済団体含めての地域共生のプラットフォームという団体に参加している。その団体の就職部会で、県外に進学した大学生が戻ってこない、ということに関して、県をあげて危機感を持っているところであり、広域的な取り組みが必要になっている。三豊市としても広域的な取り組みと連携して、取り組んでいく所存です。

柚本委員：ありがとうございました。

永田委員：教育委員会で、2、3 年前から、給付型奨学金制度というのが三豊市で立ち上げられ、多数の申請があがっている。

今年度の 1 年生に至っては、90 名申請があり、そのうちの 20 名が給付となったが、その 90 名の申請の理由を見ると、特にその給付型というので、申請を受ける上で、記入の仕方それぞれに向けた記入の内容にはなっているとは思いますが、高い目的意識を持った学生が、学業・進学に対しての意識が強いと、特に感じた。

この調査では三豊市内の高校に在学している、実際に三豊市に在住している学生や、観音寺市をはじめ県内の学生等、割合から見ても、(三豊市)在住の学生が占める割合は少し低いように思う。その申請内容を見ると、(地元)に戻ってきたい、というのは半数ぐらい。(戻るかは)分からない意見がある一方、医療関係や三豊市の観光・自然・環境に携わりたいという意見も見ている。高校生全体がこういう意識かというと必ずしもそうではないので、微妙にずれが生じているのかなと思う。

事務局：ご指摘の通り、高校生アンケートの傾向については、回収率の問題もあり、多くの高校生の意見が反映されているかという点、そうとは言えない部分もある。

奨学金を受けたい方については、市（地域）への意識が高い方、今後、市に貢献したいと思っている方が多いという部分もあり、奨学金を申し込んでいると思う。

市（地域）への意識が高い方に、奨学金等を利用して県外の大学などでいろいろな知識等をつけていただき、最終的に三豊市に戻ってきていただけるような、U ターンに関する施策を

今後検討していきたいと考えている。

香川委員：このアンケート報告、また完成版が出るということだが、完成版は配布するのか。

事務局：アンケート調査報告書は、市民の皆さまに協力いただいているものなので、最終的にはホームページなどで公表し、委員の皆さまには配布する。しかし、冊子作成等により市民の方に配布することについては、今現在、検討中である。

副会長：例えば、図書館など、公共施設に設置する予定はあるか？

事務局：今現在は予定していないが、要望を持ち帰って検討させていただきたい。

香川委員：せっかくのアンケートなので、もっと広い範囲に出してもらいたい。

見ようと思って見る人はなかなかいないと思うので、簡略版、要約版のような感じのものを出し、見やすくなったらいいのではと思う。

岩倉委員：アンケート集計、ありがとうございました。

クロス集計と相関など分析等により、町（地区）ごとの特徴が顕著に見え、市全体での傾向がわかったと思う。住民の世代別の分布で考えると、やはり若者と高齢者は分ける必要がある。特に若者の意見は、統計上で処理されると雑なデータで消えてしまうが、非常に重要なデータと考える。量的なデータよりは、質的なデータのほうも是非見たい。

SDGs 指定都市の認知度の低さが気になっている。SDGs 自体は目標値として大きいですが、それ以前に指定都市にされている、三豊市が国から認定を受けている、というところは、若者にとっても自分の住んでいるまちが誇れる場所だということになると思う。

U ターンするにしても、もし都市に出たとしても、自分のまちが何かすごいことをやっていたということがあれば、都市部に住んでいるとしても、もう一回ふるさとに戻ってみようか、というところにつながると思う。

シビックプライドと呼ばれる言葉は、地域をその当事者が作っていくという部分があると思うが、地元を離れていたとしても、その心があれば、将来的に U ターンに戻ってくると感じている。

この認知度の定着がひとつ、ただ単に指定都市として選ばれているだけではなく、それがどれだけ素晴らしいのか、すごい取り組みをしているのか、というところを定着してもらうような努力が、今後の総合計画の一つの大きな課題になるのかなと思う。

事務局：今の岩倉委員のご指摘のとおり、市長からも常々、シビックプライドという言葉が出てきているところであるが、市に愛着があれば、そのまま市に定着したり、もしくは戻ってきたりする可能性が高まるというところがある。そのため、シビックプライドにつながるような施策は、今後の後期基本計画の策定の中で強く意識して考えていきたい。

今発言のあった SDGs 未来都市についても、こういった施策をしていることで SDGs 未来都市に選ばれた、というところが、三豊市として十分周知できていないという部分もある。

その反省も込めて、周知の取り組みを検討していきたい。

副会長：私は、三豊市が選ばれているのを知らなかった。もう少し宣伝したほうが良いと思う。

岩倉委員：三豊市の選定は全国的にも早い段階だったと思う。非常にもったいない。

前田委員：私は民生委員をしており、その民生委員としての感想になる。市民アンケート報告書 p44「あなたは三豊市が住みやすく感じていますか」という質問で、平成 29 年も令和 5 年も、どちらもだいたい 80% 近くの方が、住みやすいと感じている。それは非常にいいことである。

私が注目しているのは、p46 住みやすい理由の中に「近隣の付き合いや地域交流が活発」というのがある。p 47 で、60 代から 70 代では第 3 位に入っており、民生委員としては非常にありがたいということで、今後もそういう活動を続けていきたいと思っている。

しかし、p48～49 住みにくい理由として「近隣の付き合いや地域交流が面倒」を選択している方がいる。p49 で、50 代では第 1 位に入っている。

地域での交流や近所付き合いは、負担を感じる方もいるということ。そういう方にいかにしてアプローチし、近所付き合い等に負担を感じないような形で参加してもらうか、それを今後の計画に反映をしていただけるとありがたい。

柚 本 委 員：住みやすい理由の選択肢について、自然環境が豊かという項目とともに、自然災害が少ないということを強調してもよいと思う。香川県、特に西讃は自然災害が非常に少なく、良いことだと思っている。台風もそれるし、豪雨災害等もあまり見たこともない。土砂災害はあるが、浸水被害などはほとんどない。

私は常々考えているが、九州や東北、関東など、毎年災害が発生している。今年も、熊本県や鹿児島県では豪雨で被害が報じられている。毎日のように見せられると、なんて香川県は良いところだとそう思う。

「自然災害が非常に少ない」という選択項目があってもいいのではないかな。

事 務 局：ご指摘の件について、選択肢は平成 29 年調査との比較を取るために、同じ項目となっている。

そのため、独自の項目は入れられていないところもある。

ご指摘のとおり、「災害が少ない」ことは、非常にアピールポイントになっていると聞いている。例えば、高校生の方が県外などから越境で入って来る場合に、保護者が何を重視するかを聞いたところ、「香川県は災害が少ない」ため、保護者も安心して行かせられる、という意見が出ている。

移住・定住等においても、災害の少なさは重点的にアピールしていきたい。

副 会 長：以前は渇水に弱かったが、それも平成 6 年以降は給水制限もない。

また、四国電力の香川 STNet など、香川県は災害にあう機会が少ないことから、香川県はデータセンターの立地に良いという新聞広告も見つたこともある。「災害が少ない」を選択肢に入れても良いと思う。

西 原 委 員：災害が少ないことは、「安心・安全なまちと実感しているか」という問いに結びついていると思う。確かに、暮らしやすい、住みやすいからと、私の知り合いも移住してきた人もいて、それが西讃地域、この地区のいいところかなとも思う。

そのいいところの逆効果として、先程の「近所付き合いが億劫」だという意見になっていると思う。災害等があった場合は、隣近所と協力し合わなければいけないため、その関係性が密になると思う。災害が少なく、危機意識が低い地区だからこそ、近所付き合いも多少薄くなってしまっているかもしれない。その相互関係で、良いところと悪いところが天秤のようになると、アンケートからも読み取れると思う。

私は、カードゲームで SDGs を広める活動をしている。SDGs のアンケート結果で感じたことは、岩倉委員の指摘のとおり、未来都市であることの認知度があまりに低いことがショックである。これまでに、三豊市職員、市内の高校 2 箇所、中学校で SDGs カードゲームを行い、自分ごととして認識してもらおうよう活動しているが、まだまだ認知度が低いことが残念

である。

SDGs の認知度は 78%、聞いたことがないという回答は 20%程度とある。全国平均は、2 月の朝日新聞によると「聞いたことがある」87%、「聞いたことがない」13%となっている。三豊市は「聞いたことがない」が 20%程度なので、まだ全国レベルには届いていない。

世代別に見ると、20 歳前後では、リクルート活動時に SDGs に取り組んでいる企業に注目が集まり、就職したいという要望がある。企業は SDGs に取り組んでいることをアピールしているが、三豊市内で働いている世代にこそ高い認知度であってほしいと思う。アンケート結果からは、働いている世代の認知度はあまり高くないと見える。

自分たちの生活の中で SDGs に取り組んでいるか、という点もまだまだ低い。アンケートの項目、安心安全、交通機関、働きやすいまち等まちづくり的なところも全てが SDGs の項目に該当し、紐づいている項目である。今後、アンケート調査を行うときには、交通に関することが、どの SDGs のゴールに該当するか明示してはどうか。どんな行動が、SDGs のゴールに紐づくかよく分かっていないために、「SDGs を意識した行動ができていない」になっていると思うので、暮らしの中の全てが SDGs のゴールに紐づいているところを、知っていただけたら、もうちょっと自分ごとになるのかなと思う。

また、脱炭素に関する取組みは、まだまだやはり費用がかさむという認識で取り組めていない、節電をしているという方が多いように思う。実績として、三豊市では太陽光発電システムの家庭への設置や、ZEH 仕様の住宅にする際に、補助金活用が進んでいる。すぐ補助制度の予算限度額に到達するぐらい申し込みが多いと聞いている。

ZEH 仕様の住宅に関して、災害に対しての意識がまだまだ低い。西讃地域が安心安全なので、電気代節約や脱炭素という意識に比べて、まだまだ少ないかもしれないが、香川の住宅は断熱が十分でない場合が多い。北海道や沖縄県では、住宅の断熱がしっかりされており、ヒートショック等の死亡率が低いと聞いている。香川は、ヒートショック等の死亡率が高いと聞いている。

香川では住宅にかかる費用は高くないが、命にかかわることとなると一層積極的になると思うので、地球環境のためだけでなく、自分の健康や命を守るための行動として、SDGs に意識を向けて欲しいと思う。

事務局：ご指摘の通りである。SDGs、脱炭素については、将来世代への負担軽減という部分もあるが、今現在の我々自身に関わっている問題になっているので、意識して取り組んでいけるようにしたいと思っている。

三豊市は、今年度の施政方針で、健康・教育・三豊市独自の脱炭素社会、という 3 本柱を掲げている。その中で市長も申し上げているが、脱炭素は非常に難しい問題であるため、今年度は住宅に関する ZEH 補助制度を端緒として、今後の展開は検討している段階である。後期基本計画のなかに盛り込んでいきたいと考えている。

浪越委員：岩倉委員や西原委員が指摘した SDGs について、学内習得が必修となっており、若い世代は知っていると思うが、SDGs 未来都市への選定は、市民が実感していないと思う。私も SDGs 未来都市に選定されているということは知っているが、マリンウェーブでの映画上映やイベント開催等でない限り、自分の生活に紐づいていないため実感がなく、離れてしまっているので、そこが感じにくいところなのかなと思う。

SDGs という語句は認知しているが、このままでは持続不可能な地球または社会の状態を、持続可能にしていこうという世界的な緊急の取組みなので、さらに周知に力を入れる必要があると思う。待っているだけでは情報が入ってこないで、行政が主導的に発信して届ける必要があり、SDGs や気候変動など命に関わることについては市の役割が重要と思う。

広報みとよで、毎月特集があってもよいと思うほど、本当に切羽詰まった問題だと思う。

アンケート結果をみると、最近の問題ではあるが、危機感を市民が持っていないことは、2050 年までに脱炭素を実現する、SDGs 達成はもっと早く 2030 年までだが、今の状態では不十分と思う。やれることは全部やっていくように取り組まなければ、間に合わないと思う。ぜひ行政、市民、企業が力を合わせてやっていく体制が構築できたらと思う。

佐藤委員：まずこの資料をまとめるのは本当に大変だったと思う。ありがとうございました。

SDGs など情報発信等が不十分ということについて、子どもたちはCMをよく覚えるので、大人も同じで言葉が流れれば自然に身に入っていくことから、繰り返し情報を流す方法が一番良いと思う。

難しいことではなく、言葉として入ってきて、もっと知りたいと思えば、自分から調べると思う。ホームページや広報紙に載っている、ということは確かによいが、例えば、防災無線から一言流すだけでも、効果は絶大だと私は思う。ぜひ、広報の仕方を考えていただきたい。

近所付き合いの話になるが、財田町だけかもしれないが、みんな揃って河川清掃や道路清掃をする。清掃活動は自治会長から話があり、日時が決まる。三豊市のすべての自治会で行うのか、財田だけかは分からないが、広報紙で市内一斉道路清掃の連絡等があると、子どもにも、自治会活動に参加しない人にも伝わる。自分たちで町を、道路をきれいにしようとか、そういう意識もちょっと体に入ってくるかなというふうに常々感じている。

事務局：広報の仕方について、例えば広報紙など紙媒体での場合は、自分が見に行かないと、見えないう、情報が取れないというところもあるかと思う。市はプッシュ型としては、LINE での情報通知なども行っている。ご指摘を踏まえ、取組みを考えていきたい。

また、市の取組みは、次の議事で説明させていただく。その説明を聞いたうえで、またご質問などいただけたらと思う。

副会長：他に意見はあるか。

委員一同：(なし)

(2) 前期基本計画に示す「施策達成状況調査」の結果について

副会長：議事2の前期基本計画に示す施策達成状況調査について、事務局より説明の方をお願いします。

事務局：前期基本計画に示す「施策達成状況調査」の結果について、資料4により説明する。

5月下旬から6月初旬にかけ、庁内調査を実施し、所属においてそれぞれ前期基本計画期間中の所管の施策の評価等を行った。

各所属から提出された進捗・達成状況は、主に取り組みの成果を自己評価し、課題を把握して今後につなげていくものと、成果指標(数値目標)に対しての実績値を確認して事業の見直しにつなげていくものがある。

計画策定におけるこの調査の活用の方針としては、まずは進捗・達成状況評価が低い取

り組みの効果・原因・課題等を総合的に検証して後期計画への継承の見直しをする。また、行政側の評価と市民の評価が乖離しているケースを中心に分析を行い、今後の取り組み方の見直しに繋げる。

まちづくりの成果指標は数値目標となるが、その設定自体が取り組みの効果を検証するものとして、内容的にも数量的にも適切か、再度見直しを行う。

2 ページ目、本調査の目的と総合計画の体系であるが、本調査は三豊市第 2 次総合計画前期基本計画（計画期間 2019～2023 年度）に掲げている施策内容について、その達成状況及び今後の課題等を調査して取りまとめたものである。先ほどの市民アンケート等の結果と併せて、第 2 次総合計画策定のための基礎資料として活用するため、調査したものである。

前期基本計画の体系は、4 つの基本目標と 2 つの基本方針を掲げ、傾注して取り組む政策を組み込み、総合的かつ計画的な施策展開を図るよう構築している。

例えば、具体的な取り組みとして「1-1-1 安定経営と稼ぐ力の向上」から「2-6 行政運営と組織力の強化」まで、それぞれの施策毎に設定し、各部署において個別の施策を展開している。

4 ページ目、調査方法は、5 月下旬から 6 月初旬にかけて、全部署に対し調査票回答依頼を行った。調査内容については、担当部署による自己採点及び評価を得る方式とし、前期基本計画期間において 4 年が終了した時点での採点評価、及び課題抽出を依頼したものである。ここにある達成度基準表に示す評価内容及び達成状況指数により、各部署により判断され、回答されたものを本資料で集約し、取りまとめている。

5 ページ目、ここでは全体評価を取りまとめた。施策内容の評価した A から E の達成度について、A を 100 点、B を 75 点、C を 50 点、D を 25 点、E を 0 点として点数化し、全施策内容の達成度の平均点を算出した。この A～E の評価の部分については、後ほど説明する。

今回評価した 279 施策は、さまざまな取組みがハード・ソフトの両面にわたって盛り込まれている。前期基本計画期間中は、期間当初の 2019 年末に新型コロナウイルス感染症が流行し、以来 3 年にわたり、ヒト・モノ・経済が停滞した。市の施策においても、様々な制約があるなか、集客を要すものなど計画通りに進められないものもあった。そのような特殊な要因もあり、69.8 点、約 7 割の達成率となった。

41 ページを目、前期基本計画では、政策ごとに取り組む施策を設定し、例えば「1-1 農業・林業」の施策として、「1-1-1 安定経営と稼ぐ力の向上」を設定し、さらに具体的な取組みとして「先端技術の導入促進、経営負担の軽減支援、経営体育成と法人化の促進、農産物の高付加価値の促進、地域農産品の消費拡大の促進」の 5 つの取組みを設定した。さらに、具体的な取組みの中で「重点施策」を設定している。

その「具体的な取組み」の達成度を一覧にしたものが、41 ページから 111 ページまで続き、具体的な取組みの数の合計が 279 となっている。

7 ページ目、基本目標・方針における施策ごとの評価を記載したものである。各施策の担当課については、施策によって表の中にあるように、一課で担当するものもあれば、複数課において担当する場合もあり、複数課の場合は、それぞれの課からでてきた評価を取りまとめたものとなっている。一覧表の担当課の横の「達成度」に、今回調査した評価を達成状況指数として示している。

これら施策の達成度は、市民アンケートの結果を踏まえると、市民が優先度の高いと考える項目（満足度が低く、優先度が高い項目）である「農業・林業」「商業・工業」「高齢者福祉」「社会保障」「生活」「安全・安心」のいずれの分野も、行政側の評価は概ね高い傾向にあり、それぞれの評価にギャップが生じている。

予算や人的資源に限りがあるなか、各種施策の市民満足度向上を図ることは容易ではないが、施策実施の成果について、より分かり易く市民に説明し、施策実施方法を精査、見直しを行うなどの検討が必要と考える。

113 ページ目、前期基本計画で設定した基本目標の政策ごとに設定している成果指標「まちづくり指標」、いわゆる KPI の達成状況一覧である。全 154 のまちづくり指標を設定し、令和 5 年度の目標数値にすでに達しているものは 40 指標である。また、計画期間をあと一年弱残して達成している、または目標数値近くまで達成している指標は 19 あると考えている。達成した指標と併せると約 59 指標、割合で 38%が一定の達成率となっているが、まだまだ未達成な指標は数多くある。

ただし、まちづくり指標が目標数値を達成したことと、その施策が本当に当初見込んだ効果を発揮したかについては、今後精査する必要があるものと考えている。まちづくり指標は、行政側が設定することが可能な指標、例えば「相談件数を何件にする。」などアウトプット指標を設定している。施策の効果を評価するためには、「相談することによって、不安が解消した。解決した。」といったアウトカムを成果とすることが望まれる。

113 ページから 124 ページまで、まちづくり指標の達成状況を取りまとめた。気になる点等があれば、後ほどご質問をいただきたい。

以上で、説明を終了する。

副 会 長：意見、質問等はあるか。

まず、私が気になっている箇所を質問したい。まちづくり指標の実績として具体的な数字が載っている。例えば、「有害鳥獣捕獲数（イノシシ）」では、2022 年に 2603 頭も処分した、ということか。

事 務 局：その通り。

小 川 委 員：耕作放棄地の、指標のところで、結構高い数字だったところがある。

小 川 委 員：15 ページ「耕作放棄地対策の推進」について、施策の達成度は高いが、普段生活していると山手の耕作放棄地などは、もう少し利用が進めば良いと思う。

事 務 局：ご指摘のとおり、耕作放棄地の問題は、人口減少や農業従事者の高齢化と結びついている問題と認識している。この調査では、地域の問題に対し、どういう施策を設定し、市が掲げる取組みに対して、現状どの程度実施できたか、ということを評価している。施策の実施状況と、市民の方の体感されているところにはズレがあると感じている。

柚 本 委 員：太陽光発電に関する施策や数値はないのか。

事 務 局：97 ページに、環境衛生に関する施策として「クリーンエネルギーの活用促進」を整理している。この取組みでは、地球温暖化防止等を図るため、住宅用の太陽光発電システムや蓄電システムの設置者に対して補助金を交付している。太陽光発電に関する数値は、その補助金交付件数等が該当する。

柚 本 委 員：太陽光発電に反対ではないが、太陽光発電の設置場所に関する制約について教えてほしい。

太陽光発電は、市街地といわず、無制限にどこにでも設置できているように思う。現に、詫間町でも加嶺峠の途中の山で、傾斜が 50～60 度はある場所に設置されている。木が伐採されたときには、これは何をやるのだろうかと思っていたのだが、今は斜面とほぼ平行したようにソーラーパネルが張り付いている。

加嶺峠は色々問題があったらしいと聞いている。他にも汐木の山の頂上、汐木の山は周辺への影響はあまり大きくないと思うが、山の斜面に張り付いたソーラーパネルは、大雨が降って崩れたりすると被害が発生すると思う。

周辺への影響を考慮し、ソーラーパネルの設置場所には制限が必要と思う。私の友人に聞いたところでは、自宅近くの農地に設置されたが、業者が整地もせず施設を作った影響について、抗議したが全然受けあってくれないという状況とのこと。市として、対策を検討してほしい。

太陽光発電の設置業者に、田んぼを貸さなかった人の新聞記事で見たことがある。貸さなかった理由として、貸与期間である 10 年 20 年後も、その業者の会社があるという保証がないため、断ったという話だった。既に、そのようなトラブルが出ているとも聞いている。大規模な太陽光発電の設置について、市で対策を検討してほしい。

事務局：97 ページの取組みは、個人の住宅向け補助金制度である。業者が山や空き地で大規模に設置することに関しては対象ではないが、全国的にもトラブルが続出しており、規制等については、全国の事例を踏まえ検討している。

なお、規制等に関する法整備、または条例等でどの程度開発を制御できるかなど、法的な問題が絡むと考えられるため、担当課の意見も聞きながら、適宜情報提供していきたいと思う。

浪越委員：今の意見に関連して、詫間町、加嶺峠の太陽光パネルは大変ひどい状況と思う。業者は、三豊市に全く関係のない北海道の業者となっており、加嶺峠を通るたびに悲しいと感じ、三豊の自然を壊していることに憤りを感じている。

観光客も加嶺峠を通ることから、「三豊市は、自然や景観を悪くするような開発を許してしまふところなのかな」と、マイナスイメージになりかねないと思う。最近、全国的にも、条例制定等の対応がされてきていると思うので、ぜひ条例の検討をお願いしたいと思う。

三豊市は環境がとても大事だと思っており、観光産業等でとても重要視されてきているので、そこは絶対抜かしてはいけないところかなと思う。

岩倉委員：太陽光パネル設置に関する制限等は、議会の領域と思う。

施策達成度の調査の項目等に関して、私の意見としては、内部評価で、それぞれ積み残し課題が出ていることから、それが後期基本計画の課題に追加されるという認識である。

市民アンケート結果より、商業・工業・農業など産業支援が必要であると示唆されている。後期基本計画の課題として整合を図ると思うが、次の審議会等で、市民評価と施策評価との整合により、課題の検討について教えていただきたい。

事務局：次の審議会では、計画素案として、重点プロジェクトを審議いただくことを予定している。

市民ニーズと、施策の評価・課題を踏まえ、三豊をどういったまちにしていきたいか、という部分を検討し、重点プロジェクト等を設定する。次回審議会で説明させていただく。

浪越委員：議長が先ほど申されたように、やはり三豊市の価値というのは、自然が多いこと。市民もそ

れは実感していると思うが、その価値にあまり気づいていないという印象である。自分たちが恩恵を受けているということを、実感していても、アンケート結果に出てきていない部分があると思う。従来の、都会の方が良いという価値観ではなく、三豊市は、今ある美しく生物多様性に富んだ自然を大切にしていくという方向性がとても大事だと思う。

実際に、三豊の自然はとても豊かだが、スナメリが毎年何頭も海岸にうち上げられている原因は、化学物資汚染によると愛媛大学の調査で結論が出された。自然は豊かであるものの、徐々に劣化が進んでいるという現状があるので、市として、その対策に取り組むことが重要と思う。

気候変動、SDGs と並んで、生物多様性の喪失が、国際的に問題として重要になっているので、次の5年間はそこにも目を向けてほしいと思う。

岩倉委員：市民・高校生アンケート調査報告書だけでなく、第2次総合計画前期基本計画・評価報告もWebサイト等に公開いただけるか。

事務局：内容等を精査のうえで、市ホームページでの公開を考えている。

副会長：他に意見はあるか。

委員一同：(なし)

副会長：事務局は、委員の意見を踏まえ、今年度策定する「第2次総合計画後期基本計画」に反映し、次回の審議会等に示していただきたい。

3. その他

副会長：その他連絡事項について、事務局より説明をお願いします。

事務局：今後のスケジュールについて、説明させていただく。

第3回審議会は8月上旬予定とし、計画素案及び重点プロジェクトを提示する。

第4回審議会は9月上旬予定とし、計画原案及びパブリックコメント実施前の説明を行う。
パブリックコメント実施後、市民の皆さまからの意見を踏まえて調整し、第5回審議会は9月末から10月予定とする。

今後、審議会の日程が詰まり、概ね毎月の開催となるなど委員の皆さまには大変ご負担をおかけするが、引き続き各分野の委員の皆さまからご意見をいただきながら進めて参りたいと考えている。

次回の審議会の日程については、決定次第早めに周知する。

副会長：本日の審議事項は以上となる。審議にご協力いただき、ありがとうございました。

進行役を事務局にお返しする。

閉会

事務局：長時間にわたり熱心にご審議いただき、誠にありがとうございました。

以上で、第2回三豊市総合計画審議会を閉会する。